

平成30年度 第1回愛知県生涯学習審議会会議録

1 開催期日

平成30年11月30日（金）午後2時30分から午後4時15分まで

2 場 所

愛知県議会議事堂ラウンジ

3 出席した委員の氏名 16名

今瀬良江、植田智紀、氏家達夫、大石益美、大島伸一、大村恵、岡田知之、栗木節子、後藤澄江、中塚正輝、成瀬幸雄、野田紀世子、藤原宏樹、牧野秀泰、村上千代子、山内晴雄

4 欠席した委員の氏名 3名

足立誠、志村貴子、林寛子

5 会議に付した事項

議 題

- (1) 地域のつながりを作る生涯学習の在り方について
- (2) 生涯学習推進計画における個別目標の達成状況について

6 会議の経過

○ 会長・副会長の選出

委員の互選により大島伸一委員を会長に、大村恵委員を副会長に選出

○ 会議録署名人の指名

会長から中塚委員と村上委員を署名人に指名

○ 地域のつながりを作る生涯学習の在り方について

事務局から説明、質疑応答は別紙のとおり

○ 生涯学習推進計画における個別目標の達成状況について

事務局から説明、各委員からの意見は特になし

【地域のつながりを作る生涯学習の在り方について（資料1、資料2）】

〈各委員の意見趣旨〉

- 高度経済成長期以降、都市化、過疎化や高齢化が進む中で、これまでにないような家族形態、地域の結びつきの形態が出てきて、気付いたら人と人との関係がばらばらになっている。これからどうするかというと、これからは地域作りが重要である。その中で最も重要なことは人であり、どのような人が必要か、どうやって発掘し、どう養成していけばよいのかということが、具体的な問題としてあがってくる。
- まずはリタイアした人たちが動くとういと思う。既にリタイアしている人たちは社会貢献したいという気持ちはとてもある。この人たちがやる気になったら、かなり大きく動けるのではないかと思う。間もなく退職だという人たちを対象に社会貢献の仕方についてお話しや研修ができる機会を社会全体で作っていき、前向きに社会貢献していこうという気持ちになっていただけるとよいと思う。ここがポイントではないか。
- リタイアした人たちは、問題意識、モチベーションを持っており、その能力は多様で高いが、それを有効に活用する場や機会、あるいはまとめていくような力がうまく機能していない。そこが一つ大きな問題ではないか。
- 同じことを思っている。学校を支えてくれているボランティアの方は、現役を引退した方であり、子供たちに魅力的な活動を教えてくださったり、参加を広く呼び掛けてくださったりしている。社会貢献したいという思いを強く持っており、そういった方がここにつながってくるのではないか。また、自分たちは間もなく退職する世代であるが、何かできるのではないかと考えている。どのような活動ができるか研修をしていただければと思った。
- 行政は、組織を作り子供や地域のために活動する方たちから、予算的な裏付けや活動場所の保障など、要望を受けている。思いだけでは、なかなか思う存分活躍してもらえないような環境はできない。行政は、予算的な裏付けや組織作りをしていくべきだと思う。
- 婦人会も高齢化している。若い人たちが入ってこないことが悩みである。現役を引退した世代は、ボランティア精神があり、無料でも活動するが、その下の世代は少し違うと感じている。若い人たちは資金を重視しており、資金がないとボランティア活動はできないという人が多く、一緒に活動できないのが悩みである。組織を大きくしていこうという気持ちはあるが、ボランティア精神だけでは動いていけないので、考えていただければと思う。
- 所属する組織での体験から話すと、次の世代をいかに引っ張ってくるかということが難

しいことであった。自分たちと次の世代がいかに頑張るか、若い人をいかに引っ張ってくるか。そのためには資金の問題もある。

- お金がないと何もできないが、それだけで事が動くわけではない。お金がなかったら必ずしも人が動かないわけではない。そのためには、手間も時間もかかるが、それを惜しんではいけない。
- 生涯学習にもつながることだが、企業には、セカンドキャリアをどうするのかという課題がある。インターンシップで児童生徒が企業にきているが、今度は受け入れていただいた企業の方が逆インターンシップとして学校に行くのはどうか。デジタルに対し中高年齢層は非常に抵抗があり、若い世代には抵抗はない。中高年齢層の従業員が、児童生徒と交流しデジタルデバイスを学び合うことで、地域のつながりを企業と学校現場の間で作し、それが地域の生涯学習に実っていくと、良いものができるのではないかと。地域のつながりという点で、ウィンウィンの関係ができてよいのではないかと思う。
- いままでの日本のたどってきた社会をおおざっぱに言うと、きずなを切る方向に動いていた。企業は、いかに効率的に人を配置して働かせていくのかといった論理で動いてきた。そうした中で地域社会は二の次、三の次にされてきた。これが今や地域の中に入っていく、そこで地域の問題点は何であるのかを企業自らが学ぶべきだろうという御提案であった。
- 放送大学は非常に幅広い年齢の学生が学んでおり、愛知学習センターで3,000人ぐらいの学生がいる。学生の学びや活動の状況を見ると、高齢者がより活発に動いている。一方、若い人もそれなりに活動しているが、年齢の層を超えた関わりは難しい。見ているもの、考えていること、使おうとしているデバイスが違っているということがある。いろいろな世代、背景を持つ人たちが、共通の場、共通のフレームや言語といったものを持ちきれないでいると感じる。デジタルデバイスがうまく使えない人、それ以外のデバイスが使えない人、この二つの間にどのようにうまく共通のフレームや言語、あるいはニーズのマッチングをしていくかが非常に重要ではないかと思う。インターフェイスを考えていくと、もしかすると少し解決に近づくのではないかと。
- 時代により技術はどんどん変わるが、技術が急速に進めば取り残される層とマッチングする層があり、そこに一つの断絶のようなものが起こり、協働作業の疎外因子になるのではないかと。高齢者が若い人と一緒に活動したいと思っているとか、あるいは若い人も高齢者と一緒に活動していきたいというような、意識的な問題はどうか。
- 高齢者は、若い人と非常に積極的に関わりたいと考えている方が多い。世代によって何を期待して放送大学に来ているかが異なっており、高齢者はいろいろな活動込みでエンジョイされている人が多く、ボランティア精神のかたまりのようなものであり、様々なこと

に積極的に関わっている。若い人たちは、比較的資格や会社などで必要とされるものを求め、それを手に入れることができれば満足だという傾向がある。両者のニーズには開きがあり、どちらも何となく不満を感じているというのが実情である。

- 豊田市にある高校に勤めている。豊田市はコミュニティがしっかりとできているという印象を持っている。その核となっているのが、交流館、いわゆる公民館であり、そこでの社会教育はしっかりと行なわれていると感じる。交流館が中学校のすぐ隣にあり、一緒に様々な活動を行うことがよくある。例えば交流館で何か行う場合に中学生がボランティアに出ていく。高校が交流館と関係することは多くはないかもしれないが、本校には必ず交流館からボランティアに来てくれないかという話がある。交流館が中心となって地域を作っているという印象がある。また、イベントがあるときには企業も中に入り一緒に話をしている。地域の小中学生が必ず交流館の行事に参加し、他の地域から来ている高校生もそこに参加するので、児童生徒が地域に目を向ける機会が多いと思う。また、町内ごとに自治区がある。自治区でもそれぞれイベントがあり、ボランティアに来てくれないかという声がかかる。生徒たちはボランティアに参加することで自己肯定感、有用感が高められている。児童生徒が学生や社会人になったときに、交流館や自治区での経験が地域をみる目につながればよいと、高校は考えている。これまで地域と隔絶していた高校が多かったが、現在はほとんどの高校が何らかの形で地域とのつながりを持っている。一つの成功例ではないかと思い紹介した。

- 安城市の図書館の館長をしている。昨年6月にオープンした愛称アンフォーレという複合施設の中にある図書館であり、新しい試みとして、図書館でありながら、会話や飲食を原則可としている。年間100万人の来館があり、にぎわいと交流をキーワードとし、従来の旧図書館と比べて2倍の来館者がある。

先ほど課題解決という話があったが、個人や地域の課題解決のために図書館をいかに利用していただくか、やはり人が集まることで図書館にある資料や司書という専門職員もより生かされるので、まずは人を集めるにはどうしたらよいか。昨年度の審議会では、読書の不読率についても議論されたようだが、読書を通じ、図書館のレファレンスサービスを活用して、個人や地域の課題解決に結びつけるという人たちが増えてこなければならぬと思っている。文部科学省も社会教育施設の中で最も集客性の高い施設は図書館だと以前から言っているので、それを踏まえて図書館をうまく市民の方に活用していただくような取組を自分の立場ではしている。

もともと図書館は学生の勉強する場や高齢者の居場所というイメージが強いが、会話、飲食を可とすることで、そこに交流が生まれ、集まった人たちが、いろいろな議論をして地域に出ていく次のステップにつながるとしている。次のステップのはっきりしたイメージ、方向性はこれからということになる。

- 何十年も前の貧乏だった頃と比べると、いまは裕福である。しかし、なぜ貧乏だった頃

の方が、義理人情が厚かったのだらうと思う。便利さや、お金さえあればといった追求が、今の地域社会を作ってきたと思う。人はどのようなときに有り難いと感謝するかというと、窮地に陥ったときに、誰かが助けてくれた、誰かが助言や援助をしてくれたときである。そういった体験が人のつながり、地域のつながりを作ってきた。地域には、学歴の高い人低い人、お金のある人ない人、病気の人、外国人など、いろいろな人たちがいる。その一人一人が主体者、主人公として活躍しないとイケない。資料には、役のある人、立派な人、一生懸命やっている人が載っている。その人たちも有力なメンバーであるが、地域社会の中では一部である。圧倒的多数のそうではない人たちをどう主人公に引き出すかが重要である。課題解決に当たり、本当に名もない人たちがかける言葉の一つ一つが人の心を開いていくというケースを私は幾つか見てきている。

地域のつながりを作り、課題解決するためには、地域の一人一人の立つ瀬があるような議論を、具体的、経験的に積み上げていかないと、なかなか地域のつながり作りにつながっていかないのではないかなと思う。また、課題解決をはかるときに、これからはありとあらゆることについて、いつも多世代で交わり、知恵を出していくような工夫をすることが重要であると考えている。

人口が減り、誰が社会保障を支えるかというときに、地域はどうカバーするか、その知恵を出し合っていくには多世代で話し合っていくしかないだろう。若い人たちが社会貢献したいとの意見が出ていたので、どのように多世代で混じり合い、よくしていくか、議論していけたらと思う。

○ 人と人とのつながりが、近代化の裏でばらばらになってしまった結果、権利や自己などが確立された。それはもちろん大事なのだが、地域全体、ある集団の中での課題解決をしようとすると、自分の負担すべきところには知らん顔をしてしまい、文句は言うが、皆で解決のために取り組むという意識が希薄になってきているのではないかな、発想を根本からひっくり返すことにより、また違った人のつながりが見えてくるというお話と、当事者というのは、時代によりどんどん変わる。10年後の当事者と今の当事者でも変わってくる。高齢者問題を話題にしている今の高齢者よりも、若い世代がその当事者になる。そういう理解を次にどうつないでいくかという中で、お互いの世代がより理解をすることで、本当の意味でよく分かってくるのではないかなという御指摘であった。

○ どのような人と人をつなぐことができる人を創りだすか、そこを考えておかないと抽象的な話になる。

地域社会に緩いつながりを作ろうという話と、地域の中で孤立している人、困難を抱えている人がいて、その人たちをどう地域につなぐか、という両方の話があると思う。生涯学習審議会に出てきたつなぐ人は、前者の方が濃い形で出てきている。前者の場合は、まずは地域に居場所を作り、居場所のところに専門職あるいは住民の方でもある程度そういった指向性を持った人を配置し、来た人たちをつないでいくような仕組みを作っていく。後者の場合は、困難を抱えている人をどのようにつなげていくかを社会福祉の分野からみ

ると、資料に出てきている人よりも、社会福祉協議会のコミュニティソーシャルワーカー、民生委員、社会福祉法人の人を活用するとよいと考える。この話が、地域でつなぐ話なのか、困難を抱える人をどうするかという話であるのか。困難を抱える人に一人でも光をあてようとする、それが行政の横のつながりや、住民を横につなぐ機会となる。今回、そういうところまで踏み込むのか、又は地域の緩いつながりを作る人を想定して考えるのか、それを整理して議論した方がよいと感じた。

- 御指摘された緩いつながりと、こぼれてしまった人はどうするのかということだが、少なくとも南医療生活協同組合のまち作りは、この二つが分かれているわけではなく連続している。地域ぐるみで活動し、知らないうちにそういう人もその中に入っていき、南医療生活協同組合のまち作りはそういった感じがする。いま御指摘されたことは、必ずしも二つの側面という捉え方だけではないということであり、二つの側面がいかにかうまくつながっていくかということだと感じている。
 - つながりを創出する人というのは、どこに行っても同じ顔触れがみられる。新しい人が入りにくいのかも。行政でやれる事業は限られている。行政だけで行っていく無料の事業は単発でそのときだけというイメージがある。どのようにつながりを創出する人を作っていくか。県も様々な人材育成事業を行っているが、こういったきっかけを作ったときに企画したことをどう広報していくかが課題だと感じた。
 - 行政には柔軟な対応も必要であると思う。例をあげると、自然環境を守る方たちと地域の方たちがつながり、運動が一つになり、そこに学校も加わり自然発生的につながっていった際に、行政は、「それは駄目。」というのではなく、「こんな手立てがある。こんなつながりはどうか。こんな支援ができる。」というように、柔軟に対応するというのも、行政の役割ではないかということをお願いした。
 - 自分は本拠地が福島県であるが、災害の際には、アンダーグラウンドでの地域の結びつきが非常に強く、自分たちの深刻な問題を解決するため、専門家呼び寄せたりして問題解決を図っていくための生涯学習が起こる。そのとき非常に不幸なことに、行政と地域社会との間にかい離や対立が起こってしまう。それを随分目撃している。そういう意味では、行政の役割を守ろうとするだけでなく、行政がどれだけ柔軟に地域の活動に役に立てるように動けるかというのが、地域の人作りを考える上で重要なポイントではないかと思う。
 - 災害と生涯学習はどのような関係があるか、今の具体的なテーマに入っていないが、必ずその問題は問われるところである。大災害に対して、県で生涯学習を含めた対策についてのプロジェクトはあるか。
- 事務局：知っている範囲では、そういったものはないかと思う。防災カレッジというものを防災局でやっており、民間の方、大学関係者や行政といった様々な方が受講す

る。それが一つの投げかけになるかと思う。

- 防災のときの動きと、いざ事が起こってからの動きは全然違うので、是非頭に入れておいてほしい。
- 地域のつながり作りに防災の問題は大事なテーマの一つである。それを議論する中で、防災についても御審議いただければと思う。
- 県、市町村の行政施策としてどのような方向性を見つけていくかというところに最後はたどりつくのだらうと思う。行政自らが事業を行うのはもう駄目である。幾つか事業を行い、人が集まったから事業は成功したとしているが、そういう問題ではないだらう。人材の発掘、活動している人を見つけ、つなぐ役割、つなぐきっかけを作る仕事にシフトしていけばよい。それができれば、随分変わるのではないか。なかなかそこまでは進んでいないが、大切であると思っている。

地域のつながりを作るため、人や組織の結びつきにより、地域ネットワークが形成されることが大事であるとあり、このとおりであるが、まず二つあると思う。一つは、いろいろな組織があるが、その協議会がまだできていないので、こういうネットワークが必要だらうと思う。もう一つは、地域ネットワークを形成するとき、これまでのやり方は、代表者ばかりを集めてきて、ネットワークを形成したとして会議をして終わることが多い。幾らやっても駄目だと思う。そうではなくて、実際に活動しているボランティアや様々な人たちをつなぐことが必要であるが、それぞれ理念が違い、この団体と団体をつないでも全然駄目だということがあるので、つないでよいと思われる人をこまめに結び付けていく役割が必要である。ここに行政の役割があるのではないか。机上で好事例をまとめた報告書を作っても効果は薄い。現場に行き、人を見つけ、この人とこの人をつなげていこうかというような努力が市町村行政では必要ではないか。行政が情報を与えると、その人たちが自動的に組織を作っていくようになる。これは体験であるが、行政の方に、「あんな人がいる、会いに行こうか」と言われ、会ってみたところ、その方と馬が合い、次々とネットワークができた。こんなことが必要ではないかと思う。

- 行政として、どこがどういう問題を抱えているかを把握し、その集団等をどう結び付け、一緒に議論させ、一緒にやってはどうかという助言の仕方というのは、一般的な在り方だっただらうと思う。最初のきっかけはいろいろあると思うが、そういうチャンスを作ることにより自動的に仲間が増えていくことがある。それによりネットワークの作り方、在り方が更に強固なものとなっていくという御指摘かと思う。
- 基本的な課題についてコメントする。一つは地域を担う住民層が変化してきているという問題に対応していく必要があるということ。もともと1960年代の高度成長の時代に、男性の勤労者は地域作りからどんどん手が遠のいていった。そのため、地域に残る女性と

高齢者が地域を支えてきた。1990年代頃から女性の就労がより増え、M字型の雇用、子育て期には仕事から離れるというような状況となり、それが2000年代に入ると、M字型ではなくなり、働くのが当たり前となった。共働き家庭が主になっていくというのが、ここ20年くらいの状況だと思う。その中で、シニアの労働力を活用するという問題があり、これまでは60代の方たちが地域に戻り活躍するということがあった。それが地域に戻ってくるのが65歳、70歳になり、後期高齢者にならないと地域に戻ってくるできないという状況がみえてくる。そうすると、誰が地域を担うのかということで、担い手不足が広範に広がっていると思う。ボランティアの募集をしているところからは、応募してくる人がいないとよく聞くようになった。そうした中で、社会活動、地域活動をすることを保障していく、参加を促していくような仕組みが必要となってきたというのの一つ目である。根本的な解決の一つは勤労者が社会活動、地域活動に参加できる仕組みを作ることだと思う。1960年代以前は、働きながら地域活動をしていた。労働と地域作りというのは、何も矛盾していなかったはずである。労働時間の延長が地域活動への参加の時間や機会を奪ってきた。それをもう一度、ワーク・ライフ・バランスが家庭と職場だけでなく、社会活動、地域活動を保障していく形になっていかなければならないのではないかと。具体的には働き方改革の中で、例えば社会活動を行うための有給休暇や、社会活動を理由とした保育所での保育を可能とするような制度的な枠組みも必要となってくると思う。

社会活動を促していく、励ましていくという点では、小学校までは地域活動をしていても、先ほどの豊田市のお話のように中学校と地域が密接に関係しようという地域はそうではないのだが、そういった努力がないと中学生くらいから、カリキュラムの点でも地域について学ぶ機会がなくなっていくので、地域から離れていく。中高生が地域に出ていくには、何らかの仕組みがないと地域に出いけない。教員の多忙化の問題もあるため、教員が全部お膳立てするのは無理がある。地域で受け止める仕組みが必要になるのだろう。

もう一つは、専門職の問題である。社会福祉の問題がある。生涯学習なので、社会教育という枠組みだけでなく、社会福祉や労働、保育、保健衛生、医療、それぞれの専門職が地域作りに関わって活動している。仕事として行っている場合もあるし、プロボノ、ボランティアとして行っている場合もある。そうした専門職の人たちがもっと地域作りに参加していくこと、横につながっていくことがとても重要と思う。

であるので、地域作りに勤労者や中高生が参加できること、専門職が参加していく仕組みを検討していただきたい。

地域社会の単位での組織作りにおいては、基本的には住民の自治が大事であり、そこに専門職やNPOが入るといったように地域社会を横断して社会活動をしている人たちが、そうした自治に参加していくということも必要になってくる。こうした仕組みはまだできていないと思うので、是非検討いただければと思う。

- 従来の行政の役割は、県であれば県全体の生涯学習に予算をつけ、市町村に予算を配分して事業を行ってもらおうというものであった。急速に人口が減少する中、財政状況を考え

ても、厳しいことはあっても増えることは期待できない。また、地域活動に意欲のある高齢者たちを、どう地域で生かしていくかという議論は避けられない。そう考えていくと、今後の地域の役割や行政の役割はどう変わってくるか、何か方向性があるか。

- 民主党政権くらいからだと思うが、補完性原理というものがあり、地域の人たちでできることは地域の人たちが行い、そこで手に余ることは自治体で、自治体で手に余ることは国でという構造に変えていこうというものであったが、どうも事柄はそう単純ではないのではないか。地域の人たちが課題解決をしていくのも、先ほど専門職がそこに入れないかという話をしたが、例をあげると、豊田市の高橋地区で「おせんしょの会」という民間団体があり、いろいろな困りごとを一回500円で引き受けるが、その方たちが力を入れているのが、ごみ屋敷の問題であったり、高齢者の生活支援であったりする。非常にがんばっているが、民間の力だけでそういったことは続けていけないのではないかという話がある。行政の隙間の中でそうした家庭や人たちを救えない中、民間の住民の方たちが、そうした課題を察知して取り組んでいるので、そうしたことがしっかりと行政に伝わっていき、政策化されていくという仕組みが必要だと思う。民間と行政が一緒になって地域を作っていく仕組みが必要だと思う。